

1-18 ニュージーランド

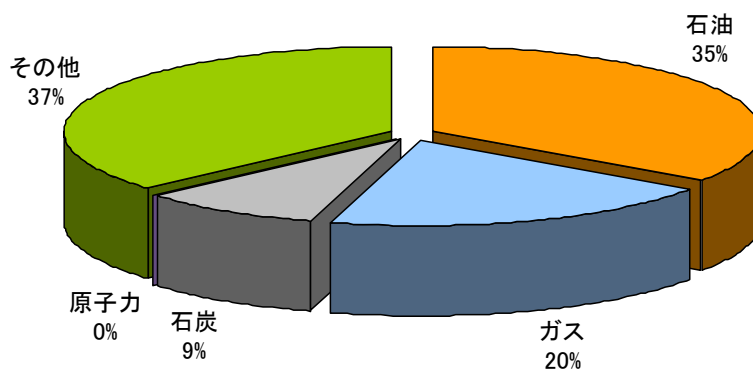
1. サマリー

1. エネルギー事情

ニュージーランドは国土も人口も小さな国であるが、エネルギー資源は比較的豊富である。一次エネルギー供給の約 55%が石油と天然ガスであり、残りは地熱約 17%、水力約 12%、石炭約 9%が供給しており、特に地熱はアイスランドに次いで世界 2 位である。

- (1) 一次エネルギー供給量：18.08 石油換算百万トン（日本の約 3.8%）
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量：4.1673 石油換算トン/人（日本の約 112.0%）
- (3) エネルギー自給率：85.7%、石油輸入依存度：57.1%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量（2008 年）：33.3 二酸化炭素百万トン（日本の約 2.9%）
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量（2008 年）：7.74 二酸化炭素トン/人
(日本の約 85.8%)
- (6) エネルギー源別可採年数（2009 年末）：、石炭 125.0 年

一次エネルギー源供給構成（2008 年）



(出所)「IEA 統計 2010 年版」

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

ニュージーランドのエネルギー政策は経済開発省 (Ministry of Economic Development) により策定される。現在の経済開発大臣は Hon. Gerry Brownlee であり、エネルギー資源大臣とラグビーワールドカップ副大臣を兼任している。

(2) 基本政策

ニュージーランドは 2007 年 10 月に新しいニュージーランド・エネルギー戦略 (The New Zealand Energy Strategy to 2050 : NZES) を導入した。この戦略では、持続可能な低炭素エネルギーシステムとして、低炭素輸送システム、電力供給の安全保障、低炭素電力と熱、エネルギー利用の効率化、持続可能なエネルギー技術の開発、適正な値段と暮らしやすさを実現するための計画がなされ、ニュージーランド政府は 2025 年までに 90%の電力を再生

可能エネルギーにより供給するという目標を設定した。

(3) 最近の動向

ニュージーランドは 2009 年 11 月、温室効果ガスの排出取引制度導入法案が可決され、2010 年 7 月から段階的に実施。エネルギー分野や工業プロセス分野などが 2010 年 7 月から、廃棄物分野などが 2013 年 1 月から、農業分野が 2015 年 1 月から制度の対象となる。ニュージーランド政府は、温室効果ガスの排出量を 2020 年までに 1990 年対比で 10～20%削減する方針を採っている。

3. 日本とエネルギー分野における関係

2007 年 11 月、両国政府は石油備蓄契約に関する協力協定に署名した。本協定は、ニュージーランド政府が IEA の協定上十分な石油備蓄量を確保できるようにするため、同国政府と我が国企業との間で石油備蓄契約を締結し、当該企業が保有する石油備蓄を同国の備蓄数量に算入できる枠組みを構築することを内容としている。新日本石油（現 JX 日鉱日石エネルギー）はこの石油備蓄協力協定に基づいて、2009 年 12 月に 2010 年分としてオマーン原油 6.5 万トン世界的な石油供給に危機的事態が発生した場合に、同国の国家備蓄原油として放出（売却）する契約を締結した。（2007 年 12 月に 2008 年分としてオマーン原油 11.6 万トン、2008 年 12 月に 2009 年分としてオマーン原油 7.2 万トン）

2. 主要エネルギー指標

(2008 年)

(1)	一次エネルギー供給量	18.08	石油換算百万トン
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	4.1673	石油換算トン/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.2735	石油換算トン/千ドル
(4)	エネルギー自給率	85.74	%
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量	33.3	二酸化炭素百万トン
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量	7.74	二酸化炭素トン/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	8.94	%
	石油	34.80	%
	ガス	19.62	%
	原子力	0.0	%
	水力	11.51	%
	再生可能エネルギー等	25.13	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	14.2644.0	%
(9)	石油の輸入依存度	57.14	%
(10)	輸入原油の中東依存度	—	%
(11)	原油輸入先	第 1 位	—
	(2007 年)	第 2 位	—
		第 3 位	—

(出所) (1)～(4)および(7)～(9)は IEA, 「Energy Balances Of OECD Countries」 2010 edition

(5)～(6) は IEA, 「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」 2010 Edition

(10)～(11) は Blackwell — 「World Oil Trade : An Annual Analysis and Statistical Review of International Oil Movements」 September 2009